

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|----------------------|-----------------|----------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 1,279,000,172 | 流動負債 | 606,261,774 |
| 現金及び預金 | 287,836,838 | 買掛金 | 71,012,001 |
| 受取手形 | 3,613,500 | 工事未払金 | 153,598,685 |
| 電子記録債権 | 29,344,150 | 未払費用 | 28,168,739 |
| 売掛金 | 428,990,908 | 未払金 | 20,644,405 |
| 完成工事未収入金 | 413,112,672 | 短期借入金 | 100,000,000 |
| 未成工事支出金 | 93,749,274 | 未払法人税等 | 8,713,618 |
| 貯蔵品 | 371,250 | 前受金 | 434,982 |
| 短期貸付金 | 320,000 | 未成工事受入金 | 72,680,790 |
| 前払費用 | 13,250,804 | 預り金 | 8,804,954 |
| 前払利息 | 48,789 | 賞与引当金 | 54,300,000 |
| 仮払金 | 7,631,420 | 役員賞与引当金 | 2,600,000 |
| 未収入金 | 730,567 | 預り消費税 | 85,303,600 |
| 固定資産 | 751,601,316 | 固定負債 | 299,050,153 |
| 有形固定資産 | 603,852,807 | 退職給付引当金 | 178,533,137 |
| 建物・構築物 | 215,566,706 | 役員退職慰労引当金 | 93,330,349 |
| 工具・計測器 | 460,236 | 執行役員退職慰労引当金 | 27,186,667 |
| 備品 | 12,505,151 | 負債合計 | 905,311,927 |
| 土地 | 375,320,714 | (純資産の部) | |
| 無形固定資産 | 3,171,872 | 株主資本 | 1,125,244,073 |
| 電話加入権 | 755,871 | 資本金 | 65,000,000 |
| ソフトウェア | 2,416,001 | 資本剰余金 | 65,000,000 |
| 投資その他の資産 | 144,576,637 | 資本準備金 | 65,000,000 |
| 投資有価証券 | 3,639,500 | 利益剰余金 | 995,244,073 |
| 保証金 | 14,906,650 | 利益準備金 | 5,675,000 |
| 長期前払費用 | 297,788 | その他利益剰余金 | 989,569,073 |
| その他投資 | 1,199,000 | 別途積立金 | 36,000,000 |
| 繰延税金資産 | 124,533,699 | 繰越利益剰余金 | 953,569,073 |
| 資産合計 | 2,030,601,488 | 評価・換算差額等 | 45,488 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 45,488 |
| | | 純資産合計 | 1,125,289,561 |
| | | 負債・純資産合計 | 2,030,601,488 |

個別注記表
自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備、構築物を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに機械及び装置については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当事業年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の見込額は、簡便法により計算しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額の全額を計上しております。

(7) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額の全額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

年間契約に基づく保守メンテナンスサービス及び維持管理業務は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、経過期間に応じて収益を認識しております。

個別契約によるスポットメンテナンスは、履行義務が一時点で充足される取引であり、顧客にサービスが提供された時点で収益を認識しております。

工事契約による既設設備のリニューアル工事や新築設備工事などは、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足に係る進捗に基づく収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として見積総原価に対する発生原価の割合によっております。また、少額かつごく短期の工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

5. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

II株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 5,000株

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数
0株

3. 当該事業年度に行った剰余金の配当に関する事項
2022年5月26日定時株主総会において、次の通り決議されました。
① 配当金の総額 50,000千円
② 配当の原資 利益剰余金
③ 一株当たり配当額 10,000円
④ 基準日 2022年3月31日
⑥ 効力発生日 2022年5月27日

4. 当該事業年度後の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
2023年5月29日開催予定の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。
① 配当金の総額 34,100千円
② 配当の原資 利益剰余金
③ 一株当たり配当額 6,820円
④ 基準日 2023年3月31日
⑥ 効力発生日 2023年5月30日

III1株当たりの情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額 225,057円91銭
2. 1株当たりの当期純利益 13,640円69銭

IV重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

Vその他の注記

該当事項はありません。

VI当期純損益金額 当期純利益

68,203,451円